

令和

3 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	農業振興団体補助事業	会計名称 予算科目	一般会計 6 款 1 項 3 目 事業番号	担当課 所属長名	農業振興課 窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)			担当責任者名	中塚正洋
法令根拠等	・農業経営基盤強化促進法、各農業振興団体補助金交付要綱等			実施期間 【開始】	令和／平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興			【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興に向けた農業団体等の活動促進のための補助事業				
事業の対象	・認定農業者・青年農業者等	事業の目的	農業振興団体に対する活動助成により、技術研修や先進地視察、情報交換を積極的に行うことが可能となり、以って目標達成に貢献する知識醸成や担い手等の意識高揚に貢献する。		
事業の内容 (整備内容)	認定農業者協議会・青年農業者協議会・中山農業者経営協議会・伊予農業高等学校農業教育振興協議会への農業振興団体活動助成事業及び農業共済組合事業への活動支援事業	昨年度の課題に対する具体的な改善策	コロナ禍に応じた活動内容を検討・協議し、出来得る限り事業の執行に努めた。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績	
直 接 事 業 費	2,011	2,011	0	0	0	2,011	認定農業者数	人	166	166	167	148	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0							
	県支出金	0	0	0	0	0							
	地 方 債	0	0	0	0	0							
	そ の 他	0	0	0	0	0							
	一 般 財 源	2,011	2,011	0	0	2,011							
職員の人工(にんく)数	0.41	0.41				0.46	青年農業者協議会加入者数	人	14	14	13	14	
1人工当たりの入件費単価	7,812	7,841				7,841							
※ 直接事業費+入件費	5,214	5,226				5,618							
主な実施主体	各農業振興団体	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	補助金		計		人	212	212	213	196		
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	5年間の合計	
成 果 指 標	指 標	当該年度の農業振興団体加入者数/前年度の農業振興団体加入者数(目標数値) × 100				単位	区分年度	前 年 度	3 年 度	4 年 度	目標	毎 年 度	
						%		目 標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	
	指標設定の考え方	各農業団体加入者数の増加を測定することで、担い手や青年農業者等の意識醸成と目標達成度合いを測る。				→		実 績	95.9	92.5			
		農業者の高齢化、新規参入者の減少等により農業者の総数が減少している中で、加入者数の減少を抑えることが、技術研修や先進地視察、情報交換等を積極的に行うことによる意識の醸成効果と認められる。											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		コロナ感染防止対策を実施した上で、各会合や事業を実施しており、今後も引き続き、注意ながら事業計画の適正な執行に努めたい。									
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点	コロナの影響により多くの事業が実施困難となる中、栗プロジェクトで検証された技術等の導入推進を図るために実地講習会を開催し収量増に貢献した。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等の二つに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理制度に対応しておらず、見直しが必要である。	3			事業の苦労した点・課題	交流する機会が減少する中、収束後を見据えた活動の検討・協議が思うように進まなかつた。有害鳥獣対策への取組を検討・協議しているが課題が多くあり実現には時間が掛かる。		
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4			事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、効率的かつ安定的な農業経営の確立・農業者の交流による情報技術の交換・先進地での視察研修による研鑽・共済普及による農業者の経営安定・地域に関わりの深い農業教育の振興といった崇高な目的を備える団体の活動に寄与することから、事業継続と判断する。		
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題・又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識	本事業の団体補助については、一昨年度に各団体毎1割以上の削減を行ってきたため、運営に与える影響に注意を払いながら必要なサポートを行なう考えでいたところ、コロナ禍による活動制限により予算の繰越が増える反面、事業活動の成果の見極めが困難な事態となった。長らくの自粛風潮が自主的な団体運営に影を落とさないよう、ウィズコロナ時代の新しい生活様式を取り入れながら、新たな活動の展開へ意識を誘導していきたい。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的是十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
	一次判定（所属長）	効率性	施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	3						
			手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向け取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
		市民（受益者）負担の適正	市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						
			目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
		妥当性	社会情勢等への対応	5 社会情勢等の二つに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理制度に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4						
			事業の効果	5 市民生活の課題・又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
	効率性	成果向上の可能性	成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的是十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4						
		手段の最適性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
		コスト効率	コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向け取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
		市民（受益者）負担の適正	市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	コメント欄
		<input type="checkbox"/> さらに重点化する。
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。
		<input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。
		<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。